

「まさかの豚」現場は

新型インフルエンザ検証

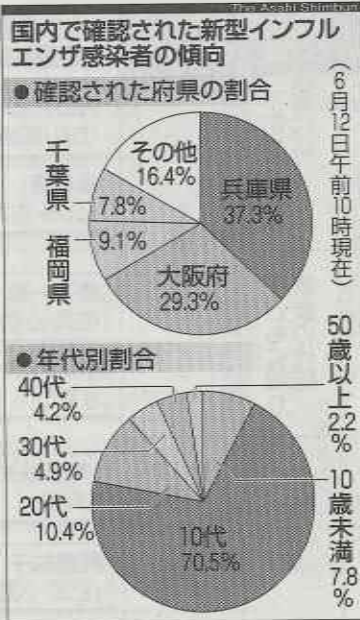
国の「水際対策」をすり抜け、新型の豚インフルエンザは5月中旬、神戸や大阪で一気に感染が拡大。医療現場や自治体、企業は経験のない事態に直面し、判断を迫られた。12日、警戒レベルを最高位の「フェーズ6」に引き上げる宣言が出された。「第2波」に備え、課題は多い。

校医の機転で「陽性」 発熱外来パンク想定外

病院

「まさかですが、『豚』が出ました。土曜日の5月16日未明、神戸市の男性医師(52)の枕元で携帯電話が鳴った。市保健所からだった。感染の確認は、この開業医の機転から始まった。

4日前の午前、「しんどい」と、男子高校生が前日に続いて来院した。体温は37度4分。医師は生徒が通う高校の校医だった。「まさか渡航歴はないやろね」「ないですよ」。そんな冗談めいたやりとりをしていた。



新型インフルエンザの発覚とその影響

- 5月11日 神戸市の男子高校生が受診。「のどが痛い」
- 12日 同生徒が「しんどい」と再来院。簡易検査でA型
- 15日 市環境保健研究所によるPCR検査で新型インフルエンザ「陽性」
- 16日 神戸市が会見し「渡航歴のない高校生、感染否定できず」。疑い濃厚で同生徒ら3人が入院
- 17日 厚生労働省、同生徒が国内発生1例目と確認
- 17日 感染確認者が急増。学校の休校相次いで決まる
- 18日 大阪府の橋下徹知事が会見。府内全域で中学・高校を1週間休校すると発表。兵庫県は小学校も
- 19日 三菱東京UFJ銀行三宮支店の行員ら自宅待機
- 19日 神戸市医師会が、疑い患者の受け入れ容認
- 25日 大阪・兵庫両府県の学校の大半が授業を再開
- 28日 神戸市長が「ひとまず安心」宣言



防護服で診察した発熱外来=16日午後



対策本部の会議に出席した橋下知事=17日午前



マスクで接客する三菱東京UFJ三宮支店の行員=18日午前

2回検査を繰り返した。高校生を診た男性医師は「生徒に新型を直接うつすものは何もなかった。校医でなければ調べなかった」と話す。初確認からわずか3日で市内の感染者は60人に迫り、発熱相談センターの電話は鳴り続け、ピーク時は1日で2678件に達した。

休校は「国の方針」で 一斉の是非意見割れる

学校

地元の神戸市医師会(約1300医療機関)は昨年秋から対策を練り、5月上旬には検査キット1万5千個やマスク10万枚を備蓄した。川島龍一会長は「準備なしでは阪神大震災の被災地として恥たと思つた」と言う。

日曜日の5月17日深夜、大阪府八尾市の小学生の感染が確認され、大阪府の橋下徹知事は幹部を集めた。「もう次のステップかな」。携帯電話で幹部にこう話した。小学生は、続々と感染者が確認されていた関西大倉高校(大阪府

けた。19日、神戸市の要請に「応える形で、一般の医療機関でも発熱患者の受け入れを決めた。国の行動計画にはない判断だった。」「受け入れ」はすんなり決

まったわけではない。5月17日夜の会議では、開業医らから厳しい意見が相次いだ。「医師が感染したら、補償されるのか」「ほかの患者に感染をばらばらしてしまう」

男子生徒を診察した医院でも18日以降、医師とスタッフはタミフルを予防で飲みながら、発熱患者の診察にあたった。防護服も5着購入した。

各医療機関でも、電話予約の上で、別の入り口から入ってもらったり時間外診察で対応したりした。26日の集計では、500近い医療機関が発熱患者を受け入れていた。

「ウイルスが強毒性だったら同じ対応はできなかったかもしれない」。市医師会幹部は思っている。院内感染を完全に防ぐことは難しいと実感

茨木市)とのつながりが分からない。初の感染例だった。「中高を止めましょう」。知事は初めて一斉休校を提案した。しかし、保護者らの負担や風評被害を恐れる声など会議では否定的な意見が大半だった。「国から一斉休校を要請してほしい」。知事は厚

生労働省と何度か電話で連絡を取り、こう依頼。「一斉休校は国の方針」との約束を取りつけ、18日午前1時半から会見。中学、高校の1週間の一斉休校を発表した。

府内の政令指定市は混乱した。大阪府は府と国の方針の情報が交錯し、18日午前には児童生徒をいったん登校させた。堺市は知事会見で初めて

大阪府の方針を知るなど対応が遅れ、保護者から問い合わせが殺到した。兵庫県と神戸市に、厚労省から一斉休校を求める文書が届いたのは18日午前4時ごろだった。兵庫県は、県の対策計画で、全県一斉休校を「県内最初の感染者が確認された時点」としていた。だが、患

開店前の公表に全力 営業継続との両立悩む

企業

「事実を、お客さんに知らせないわけにはいかない」。広報担当者が強く主張した。5月17日午後8時、三菱東京UFJ銀行の本店(東京都)と大阪本部に役員ら計約30人がそろって、緊急テレビ会議が始まった。

その約5時間前、神戸市の三宮支店で働く女性行員の家族から支店長に、電話が入った。「新型インフルに感染したかも知れない」。確定診断に先駆け、行内の感染症対策本部のメンバーの招集に踏み

切った。女性は支店の各部署を回っていた。支店と、同じビルの支社勤務は幹部を除き計約60人。全員を自宅待機させることは可能か。何人応援を出せば支店業務が成り立つか。シミュレーションを繰り返した。従業員が感染した場合には重要な業務を中断させないための対策を盛り込んだ事業継続計画(BCP)は、3年前につくった強毒性対応しかなかった。1時間後、「顧客への感染リスクを考え全員待機」「大阪本部と神戸支店から応援計約30人」と決めた。

行員の感染を公表することについて、反対の声はなかった。問題はタイミングだった。問題はタイミングだった。

大阪府の要請に「応える形で、一般の医療機関でも発熱患者の受け入れを決めた。国の行動計画にはない判断だった。」「受け入れ」はすんなり決

た。「三菱東京UFJ銀行の行員が感染」。翌18日午前7時51分、NHKがニュースで報じた。「三宮支店が開く午前9時までに、お客さんに感染の事実を知ってもらう」。そこにこだわった。

あしたを考える

者の症状が軽く、学区単位の休校で神戸市と足並みをそろえていた。17日午後には厚労省から全県休校を打診されたが、「社会的影響を考えると地域的な対応が適切」と(斎藤富雄副知事)と静観を続けていた。